

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		環境保全審議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	総務部	課長名	北里 利朗
	施策	9	住環境の充実			所属課	環境衛生課	担当者名	橋本 育将
	基本事業	23	環境衛生の充実			所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目	会計一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 10117	法令根拠	合志市環境保全審議会条例		成果優先度評価結果 : ⑨ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和59年、旧合志町において、水質や大気汚染への対策として、協定が結ばれたことを受けて、それを検証する組織として設置した。環境保全審議会(委員20名以内の組織)の開催(市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本事項を調査審議する。)
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	開催通知、審議会の開催、各種検査結果の報告、年報酬・費用弁償支払い事務
【主な予算費目】	報酬、旅費、役務費(切手代)
【意見や要望】	委員や議会より、河川事故・地下水汚染等が発生したら迅速に情報公開するよう指摘されている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成26年度は会議を1回開催した。審議会の開催通知を送付、審議会の開催、審議会中で各種検査結果の報告を行った。開催1回(平成27年3月20日)委員数17名	議会開催通知、審議会開催、各種検査結果の報告、年報酬・費用弁償支払い事務審議会の開催予定 2回、委員数 17名
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:開催回数	回 審議会開催予定回数が1回から2回に増えているため。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
環境保全審議会委員	(単位) 人
	→ア:環境保全審議会委員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
目的に沿って審議会が開催される	(単位) %
	→ア:事故無く開催された審議会の割合
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
審議会が事故なく開催されることは、審議会の目的である環境保全に繋がることから、成果指標を「事故無く開催された審議会の割合」とし、目標値は事故無く開催されることが重要であるため「100%」と設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア	回	3	2	1	1	2	1	2	1	
	イ										
②対象指標	ア	人	15	17	17	17	17	17	17	17	
	イ										
③成果指標	ア	%	33	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	191	173	103	93	204	103	204	103
	(A)事業費計	千円	191	173	103	93	204	103	204	103	
	(A)のうち指定経費	千円	119	104	63	56	126	56	126	56	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	6	4	6	6	6	6
	延べ業務時間	時間	294	294	140	180	150	140	150	140	
	(B)人件費計	千円	1,196	1,171	557	717	597	557	597	557	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,387	1,344	660	810	801	660	801	660	

事務事業名	環境保全審議会運営事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 事故無く開催されるように努める。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 定期的な会議開催であるため、成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事故等がなければ、年1回の報告会のみであり、定期的な会議開催であるため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会議開催通知・資料作成・会議開催の業務時間であり削減は困難。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域についての審議会であり公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 環境保全審議会は、学識経験者、企業及び団体の代表者、住民代表者で構成されており、審議会の運営は市が行うものであり適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成26年度は平成27年3月20日(金)に報告会を開催した。
委員出席者数17名。近年、環境問題に対する取り組みの重要性は高まっており、環境保全に関する審議が深まるように努める。また、平成27年度は会議の開催を2回(委嘱状交付式、年度末報告会)としているが、審議会に付すべき案件が発生した場合には臨時の審議会を開催し、内容の報告に併せ、対応について審議していただく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						